



平成 29 年度 予算概算要求の概要

厚生労働省

平成29年度厚生労働省予算概算要求の姿

(28年度予算額)
30兆3,110億円



(29年度要求・要望額)
31兆1,217億円

(対28年度増額)
(+8,108億円)

一般会計

(単位:億円)

区 分	平成28年度 予 算 額 (A)	平成29年度 要 求 ・ 要 望 額 (B)	増 △ 減 額 (C) ((B) - (A))	増 △ 減 率 (C) / (A)
一 般 会 計	303,110	311,217	8,108	2.7%
うち 年金・医療等 に係る経費	284,459	291,060	6,601	2.3%
うち 新しい日本のための 優先課題推進枠	—	2,167	2,167	—

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成28年度予算額は当初予算額である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(注3) 平成28年度予算額及び平成29年度要求額は、B型肝炎の給付金等支給経費(平成28年度予算 572億円、平成29年度要求 572億円)を含む。

特別会計

(単位:億円)

区 分	平成28年度 予 算 額 (A)	平成29年度 要 求 額 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
労働保険特別会計	35,268	36,159	891	2.5%
年金特別会計	640,231	647,573	7,342	1.1%
東日本大震災 復興特別会計	441	656	216	49.0%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成28年度予算額は当初予算額である。

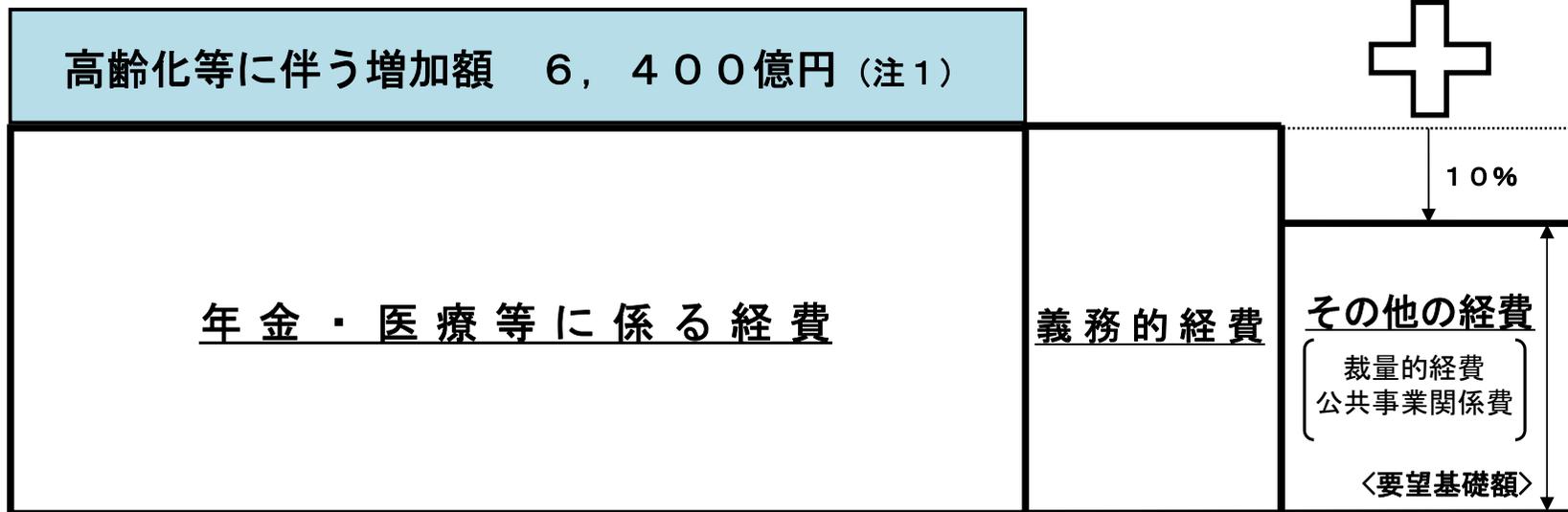
(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 年金特別会計の額は、内閣府と共管である子ども・子育て支援勘定を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

平成29年度厚生労働省予算概算要求のフレーム

新しい日本のための
優先課題推進枠 2,167億円
(要望基礎額の30%)



注1 他府省所管予算に係る減少額△200億円を含む。

注2 消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等については、社会保障改革プログラム法第28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

また、①一億総活躍社会の実現に向けた施策（保育士・介護人材（障害福祉人材含む）の処遇改善など）、②過去の年金国庫負担繰り延べの返済、などについても予算編成過程で検討する。

〈別枠で要求するもの〉

- B型肝炎の給付金等支給経費
- 東日本大震災復興経費

平成29年度厚生労働省予算概算要求における戦略的な重点要求・要望

平成29年度予算概算要求では、成長と分配の好循環の実現に向けて、「ニッポン一億総活躍プラン」の
新三本の矢、横断的課題である働き方改革と生産性向上に関する予算を重点的に要求・要望する。



成長と分配の好循環を実現するための基盤の整備

- ① 質が高く効率的な医療提供体制の確保(*)
- ② 国民の安心につながる所得の底上げや社会基盤整備の推進
- ③ 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興の支援や防災対策の推進

(*)「保健医療2035提言書」に掲げられている施策 ⇒ 「保健医療2035」を着実に推進

包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環

第1の矢 希望を生み出す強い経済

1. 医療分野のイノベーション・ICT化の推進

- **医療系ベンチャーの育成支援 【22億円】**
(革新的医療機器早期承認制度の創設、ベンチャー企業へのサポート人材の確保、「ヘルスケアベンチャー・サミット(仮称)」の開催、厚生労働省に「ベンチャー等支援戦略室(仮称)」の設置、薬事・保険連携相談の実施 等)
- **AMED(※)を通じた研究開発の戦略的実施等** ※国立研究開発法人日本医療研究開発機構 【577億円】
(医療の質の向上に資するゲノム医療、再生医療、人工知能等に関する研究の重点的な実施 等)
- **医療のICT化・保険者機能の強化 【627億円】**
(医療情報データベースの本格運用に向けた環境整備、医療保険のオンライン資格確認や医療等ID制度導入のためのシステム開発、ICTの活用による保険者機能の強化 等)

2. 医療の国際展開・国際保健への貢献

- **我が国が主導するユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成支援 【21億円】**
(グローバルヘルス人材戦略センター(仮称)の設置、アジアにおける効率的な高齢化対策の推進 等)
- **AMR(薬剤耐性)対策の推進 【5.7億円】**
(ワンヘルス・アプローチに関する国際会議の開催、薬剤耐性感染症制御研究センター(仮称)・臨床情報センターの設置・運営 等)
- **医療の国際展開、薬事規制の国際調和の推進 【4.9億円】**
(日本企業の医薬品等のWHO認証の取得促進、革新的医療機器等の有効性・安全性等に係る日本発の評価方法国際標準化推進 等)

3. 観光先進国の実現・TPPの推進

- **医療機関における外国人患者受入体制の充実 【3億円】**
(医療通訳育成の強化、電話医療通訳の利用促進 等)
- **訪日外国人旅行者の急増に伴う検疫体制の強化 【100億円の内数】**
(感染拡大防止のための患者搬送車両等の物的体制整備 等)
- **TPP協定の批准・発効に向けた輸入食品の監視体制の強化 【115億円の内数】**
(輸入食品検査体制の強化・充実のための食品衛生監視員の増員・資質向上、残留農薬の基準審査体制の強化、食品添加物指定等相談センターの相談体制の強化・充実 等)



GDP600兆円の実現

第2の矢 夢をつむぐ子育て支援

1. 待機児童の解消

- **保育の受け皿拡大** 【712億円（うち特別会計24億円）】
（必要となる保育の受け皿確保に向けた保育園等の整備 等）
- **多様な保育サービスの充実** 【126億円】
（0歳児期の育児休業終了後の「入園予約制」の導入、保育園を拠点とする「サテライト型小規模保育事業所」の設置支援、放課後児童クラブの受け皿拡大の推進 等）
- **保育人材確保のための総合的な対策** 【330億円（うち特別会計130億円）】
（保育士の処遇改善、宿舍借上げ支援の拡充、市町村における保育人材確保の取組支援 等）

2. 女性・若者の活躍推進

- **女性の活躍推進** 【49億円（うち特別会計49億円）】
（中小企業に対する行動計画の策定支援、総合的なハラスメント対策の推進 等）
- **仕事と家庭の両立支援の推進** 【83億円（うち特別会計83億円）】
（改正育児・介護休業法（介護休業の分割取得など）の周知・指導の強化、男性の育児休業の取得促進 等）
- **若者の就職・職業能力開発の推進** 【140億円（うち特別会計126億円）】
（就職氷河期世代のフリーター等に対する就職支援の強化、「地域若者サポートステーション事業」の推進、若者の技能検定の受検料減免 等）

3. 総合的子育て支援の推進

- **妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実施** 【207億円】
（分娩取扱施設の開設支援、子育て世代包括支援センターの設置促進 等）
- **児童虐待防止対策の強化・社会的養護の推進** 【1,411億円】
（児童相談所及び市町村の体制強化、家庭養護の推進及び自立支援の充実、児童養護施設職員等の処遇改善、児童養護施設等の運営費（1,142億円） 等）
- **ひとり親家庭等の自立支援の推進** 【2,079億円（うち特別会計59億円）】
（「すくすくサポート・プロジェクト」の着実な実施（相談窓口のワンストップ化の推進、子どもの居場所づくりや学習支援、親の資格取得支援、児童扶養手当の支給（1,798億円）等） 等）



希望出生率1.8の実現

第3の矢 安心につながる社会保障

1. 介護の環境整備

- **高齢者の利用ニーズに対応した介護サービス基盤の確保 【576億円】**
(自立支援・介護予防の取組の好事例の横展開、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の推進、地域医療介護総合確保基金(介護分)の財源確保等)
- **介護人材の確保、生産性の向上 【48億円(うち特別会計17億円)】**
(介護人材・障害福祉人材の処遇改善、介護現場のニーズを踏まえた介護ロボット等の開発・普及の加速化等)
- **元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取組 【44億円】**
(予防・健康インセンティブ推進事業、高齢者の低栄養防止・重症化予防の推進事業(フレイル対策)、たばこ対策の推進等)

2. 障害者、難病・がん患者等の活躍支援

- **障害者施策の総合的な推進 【111億円】**
(福祉サービス提供体制の基盤整備、地域生活支援事業の拡充、精神障害者に対する保健医療福祉の一体的な取組強化による地域移行促進、依存症者に対する全国的な相談・支援体制の整備等)
- **障害者、難病・がん患者等の就労支援など 【193億円(うち特別会計169億円)】**
(精神障害など多様な障害特性に応じた就労支援の推進、農福連携による就農促進、がん診療連携拠点病院等との連携による就労支援の強化等)
- **総合的ながん対策の推進 【364億円】**
(がん検診の受診勧奨の拡充、がんのゲノム医療の人材育成、小児・AYA世代(思春期世代と若年成人世代)のがん対策の推進等)

3. 地域共生社会の実現

- **世帯全体の課題を受け止める包括的な相談支援体制等 【10億円】**
(育児・介護・障害・医療・雇用等に関する複合的な悩みを相談できる体制の整備等)
- **地域の支え合いの再生・活性化 【32億円】**
(住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みる体制の構築、地域における悩みや課題の共有を図る取組の推進、ボランティア休暇の普及等)
- **民間事業者と協働して行う地域福祉・健康づくり事業の実施 【1.5億円】**
(民間の資金やノウハウを活用した地域の社会的課題への対応(「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)」の手法の活用)を検討)

介護離職ゼロ・地域共生社会の実現

横断的課題である働き方改革と生産性向上

1. 同一労働同一賃金の実現に向けた非正規雇用の待遇改善・最低賃金の引上げ

- **非正規雇用労働者の正社員転換・同一労働同一賃金の実現に向けた待遇改善の取組** 【573億円（うち特別会計563億円）】
（キャリアアップ助成金の拡充、同一労働同一賃金の実現に向けた待遇改善の支援（「非正規雇用労働者待遇改善支援センター（仮称）」の設置）等）
- **多様で安心できる働き方の普及拡大** 【2.3億円（うち特別会計89百万円）】
（「多様な正社員」の導入支援、シンポジウムやセミナーの開催による周知徹底等）
- **最低賃金の引上げと生産性の向上** 【29億円（うち特別会計2.8億円）】
（全国加重平均1,000円達成に向けた中小企業の支援の拡充等）

2. 長時間労働の是正

- **長時間労働の是正に向けた法規制の執行強化** 【10億円（うち特別会計9.2億円）】
（月80時間超の残業が疑われる事業場に対する監督指導の強化等）
- **テレワークの推進** 【16億円（うち特別会計13億円）】
（テレワーク普及のための「仕事と子育てを支援する」サテライトオフィスを活用したモデル事業の実施等）
- **勤務間インターバルの自発的導入の支援等** 【21億円（特別会計）】
（勤務間インターバルを導入する中小事業主への支援等）

3. 高齢者・障害者等の活躍促進

- **企業における高齢者の定年延長・継続雇用の促進** 【26億円（特別会計）】
（65歳以降の定年延長や継続雇用制度の導入を行う企業に対する支援の実施）
- **高齢者の再就職支援の強化** 【46億円（特別会計）】
（ハローワークの「生涯現役支援窓口」の増設等）
- **高齢者の生きがいの充実、地域における就業機会の確保** 【154億円（うち特別会計84億円）】
（シルバー人材センターの機能強化（「地域就業機会創出・拡大事業」の拡大）、地域の実情に応じた高齢者の多様な就業機会の確保（「生涯現役促進地域連携事業」の拡充）等）

成長と分配の好循環を実現するための基盤の整備

1. 質が高く効率的な医療提供体制の確保

- **地域医療確保対策の推進** 【636億円】
(地域医療介護総合確保基金(医療分)、医師の地域偏在の是正、専門医認定支援事業 等)
- **健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健の推進** 【12億円】
(8020運動・口腔保健推進事業、歯科保健サービスの効果実証事業 等)

2. 国民の安心につながる所得の底上げや社会基盤整備の推進

- **年金受給資格期間の短縮** 【事項要求】
(年金受給資格期間の25年から10年への短縮)
- **水道事業の基盤の強化** 【520億円】※他省庁分を含む
(水道施設の耐震化・広域化の推進 等)
- **情報セキュリティ対策の強化** 【30億円(うち特別会計2.4億円)】
(セキュリティ監査の実施、CSIRT(※)支援の事業者への委託 等) ※Computer Security Incident Response Team

3. 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興の支援や防災対策の推進

- **東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興の支援** 【658億円(うち特別会計648億円)】
(見守り・相談支援の実施、心のケア支援体制の整備、福島県における福祉・介護人材の確保対策、医療等の利用者負担や保険料の軽減、福島県における医療提供体制の整備及び医療人材の養成・確保への支援、社会福祉施設・水道施設等の災害復旧、被災地の雇用ミスマッチ対策、食品中の放射性物質の摂取量の調査 等)
- **防災対策の推進** 【2.7億円】
(南海トラフ巨大地震や首都直下型地震に備えたDMAT(災害医療派遣チーム)の養成拡充 等)